

平成25年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

平成26年 8月21日

下呂市監査委員

監 査 第 14 号
平成 26 年 8 月 21 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 今 井 美 好

平成 25 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 25 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	歳入歳出決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模及び決算収支	2
(2)	財政指標の状況	3
2	一般会計	8
(1)	概 況	8
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	23
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	36
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	40
(5)	簡易水道事業特別会計	41
(6)	下水道事業特別会計	42
(7)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	43
(8)	下呂財産区特別会計	44
4	実質収支に関する調書	45
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	47
(3)	債 権	48
(4)	基 金	48
第 6	む す び	49

平成 25 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 3
第 2	審査の期間	-----	5 3
第 3	審査の手続	-----	5 3
第 4	審査の結果	-----	5 3
第 5	基金の運用状況	-----	5 4
決算審査資料			5 7

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「－」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「△」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成25年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 25 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 25 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 2 日から平成 26 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定例監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

第5 歳入歳出決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

平成25年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 34,260,241,076 円

歳出決算総額 32,904,449,079 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		22,238,426,413	12,021,814,663	34,260,241,076
歳 出 総 額 (B)		21,561,246,486	11,343,202,593	32,904,449,079
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		677,179,927	678,612,070	1,355,791,997
翌 年 財 源	繰越費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	37,930,000	16,820,000	54,750,000
	計 (D) (E) + (F)	37,930,000	16,820,000	54,750,000
実 質 収 支 (C) - (D)		639,249,927	661,792,070	1,301,041,997

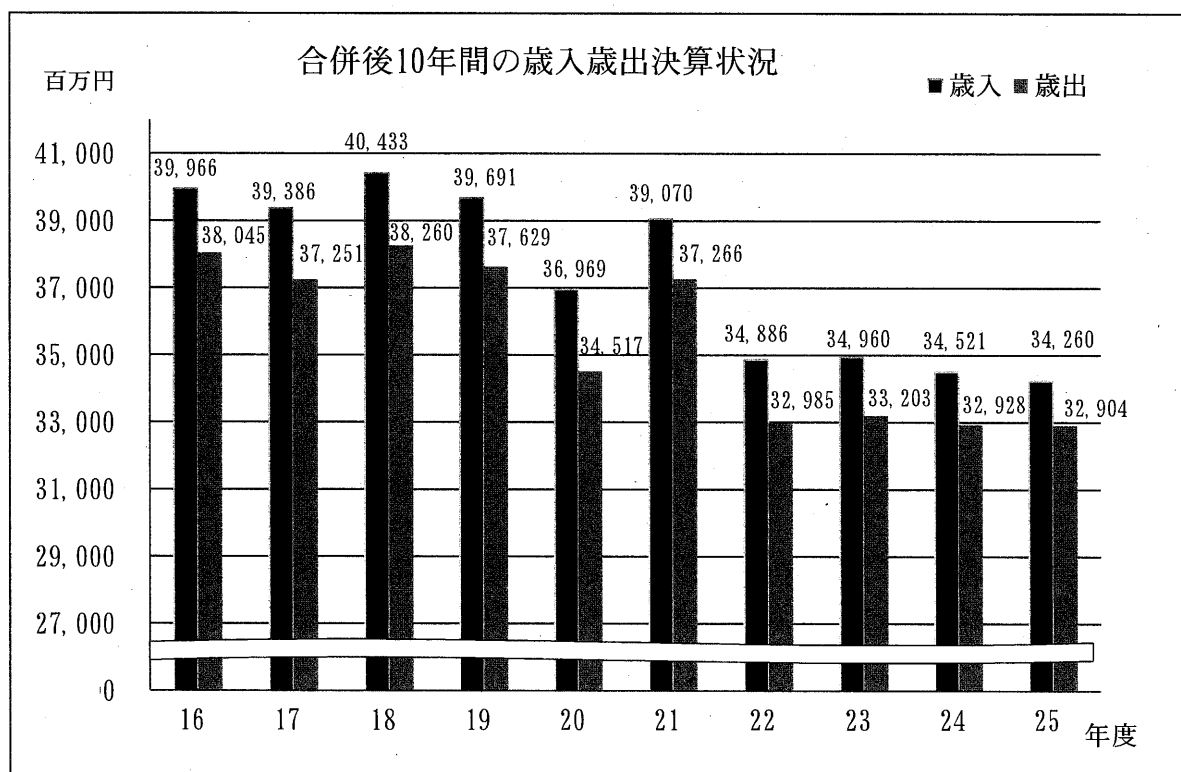
各会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	25 年度	24 年度	増減率	25 年度	24 年度	増減率
一 般 会 計	22,238,426,413	22,753,726,651	△2.3	21,561,246,486	21,726,106,308	△0.8
特 別 会 計	12,021,814,663	11,767,193,788	2.2	11,343,202,593	11,201,491,212	1.3
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,570,977,717	4,501,022,749	1.6	4,107,401,443	4,136,404,859	△0.7
後期高齢者医療	450,151,836	441,280,447	2.0	441,989,515	433,995,247	1.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)	211,413,890	208,956,045	1.2	205,233,364	198,783,143	3.2
介護保険 (保険事業勘定)	3,268,544,184	3,197,152,265	2.2	3,168,329,588	3,095,803,043	2.3
簡易水道事業	785,083,609	763,723,994	2.8	756,378,100	743,823,410	1.7
下水道事業	2,479,012,849	2,344,283,204	5.7	2,423,235,092	2,301,522,462	5.3
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	251,520,858	306,446,760	△17.9	237,493,820	289,904,607	△18.1
下呂財産区	5,109,720	4,328,324	18.1	3,141,671	1,254,441	150.4
合 計	34,260,241,076	34,520,920,439	△0.8	32,904,449,079	32,927,597,520	△0.1

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 34,260,241,076 円（前年比 0.8%減）、歳出 32,904,449,079 円（前年比 0.1%減）で、歳入歳出それぞれ減となった。

合併後 10 年間の、一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

(単位: 千円)

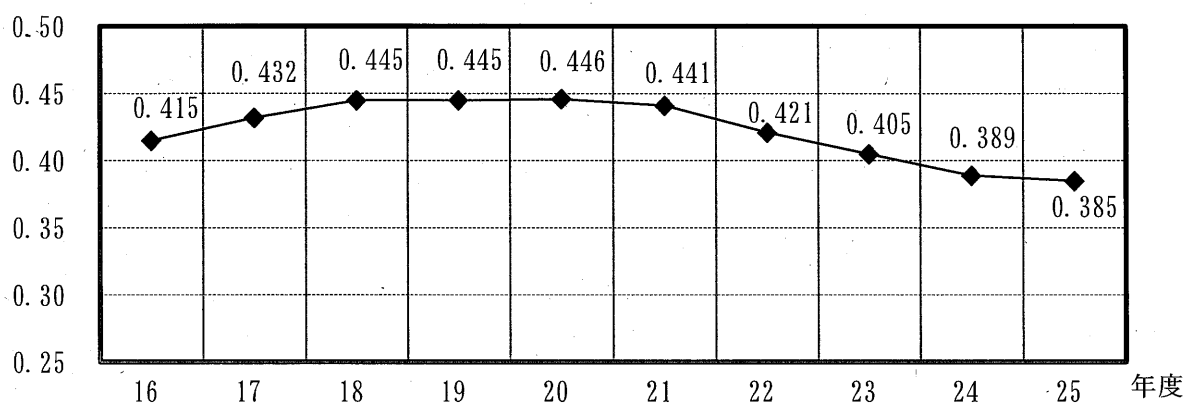
年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
16	9,547,129	4,304,688	12,400,669	0.451	0.415
17	9,809,453	4,346,493	12,713,498	0.443	0.432
18	9,923,762	4,375,386	12,774,968	0.441	0.445
19	9,800,034	4,427,383	12,705,973	0.452	0.445
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.385で、前年度に比べ0.004ポイント低下し、平成21年以降毎年低下している。

合併後10年間の 財政力指数（3年平均）



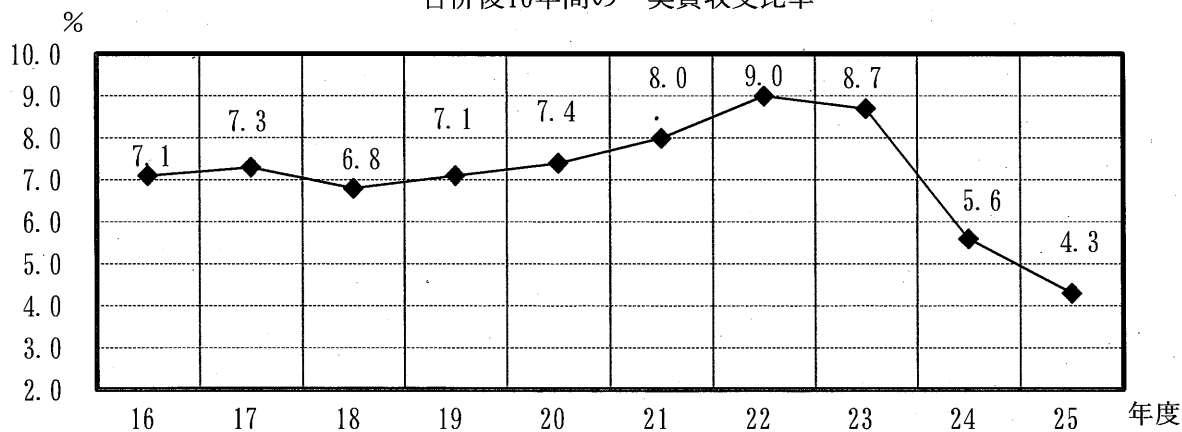
イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、4.3%で、前年度に比べ1.3ポイント改善された。

合併後10年間の 実質収支比率

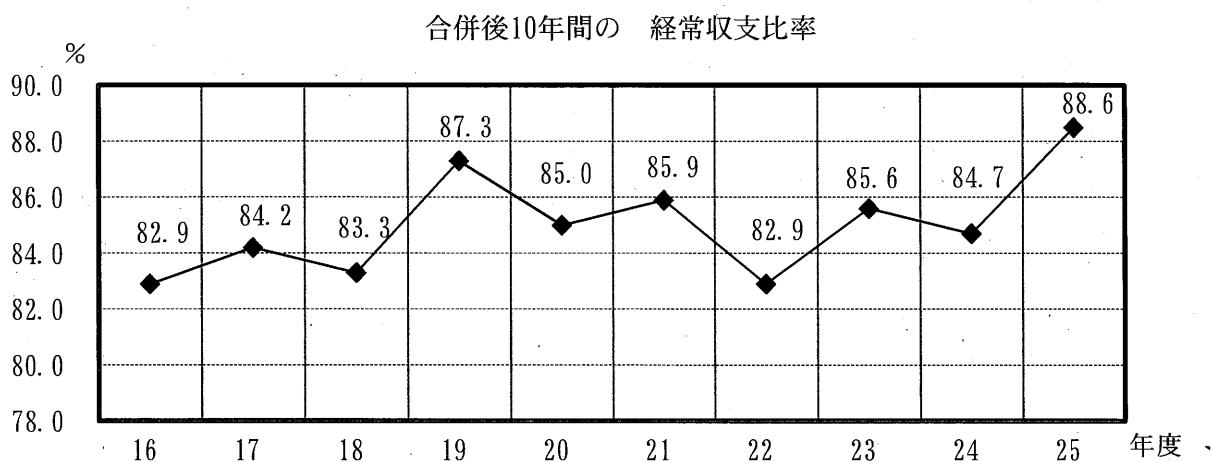


ウ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね70%から80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、88.6%で、前年度に比べ3.9ポイント悪化した。

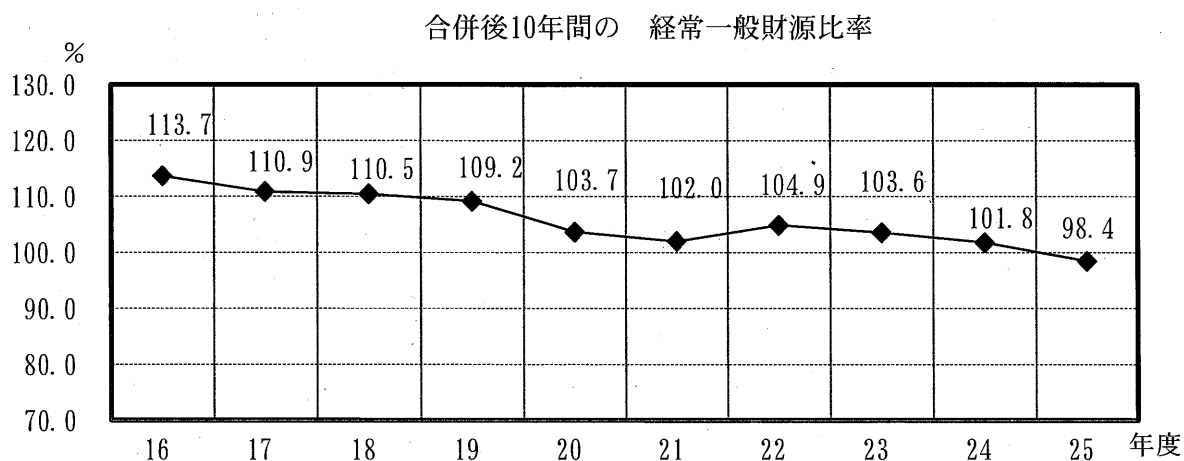


エ 経常一般財源比率

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、基準となる100%を下回り、98.4%となり、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

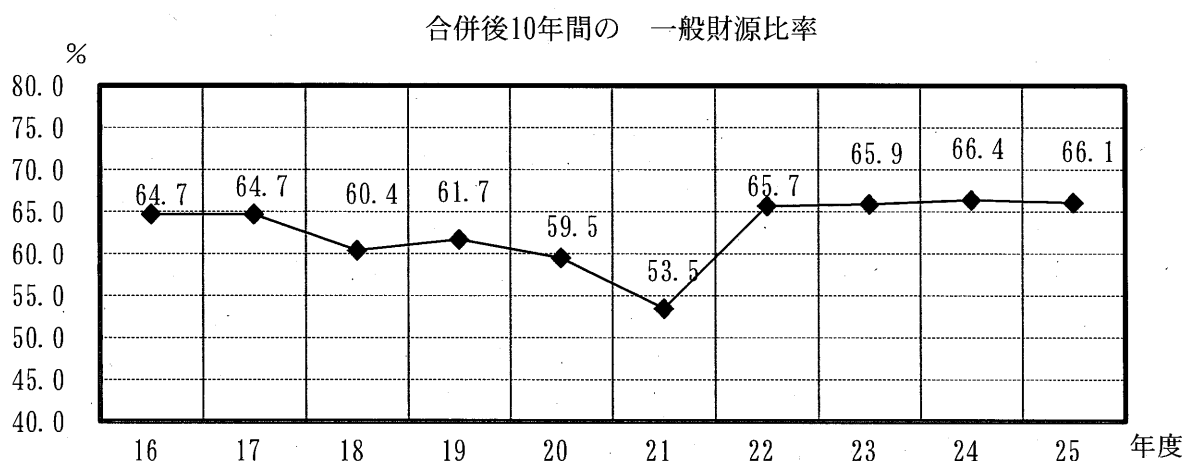


オ 一般財源比率

歳入のうち地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は66.1%で、前年度と比べ0.3ポイント低下した。

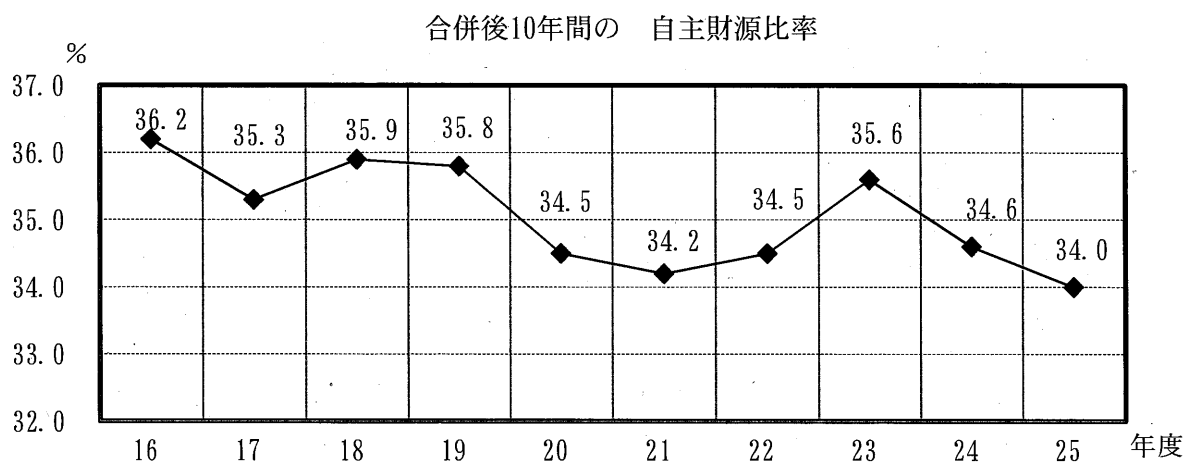


カ 自主財源比率

地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

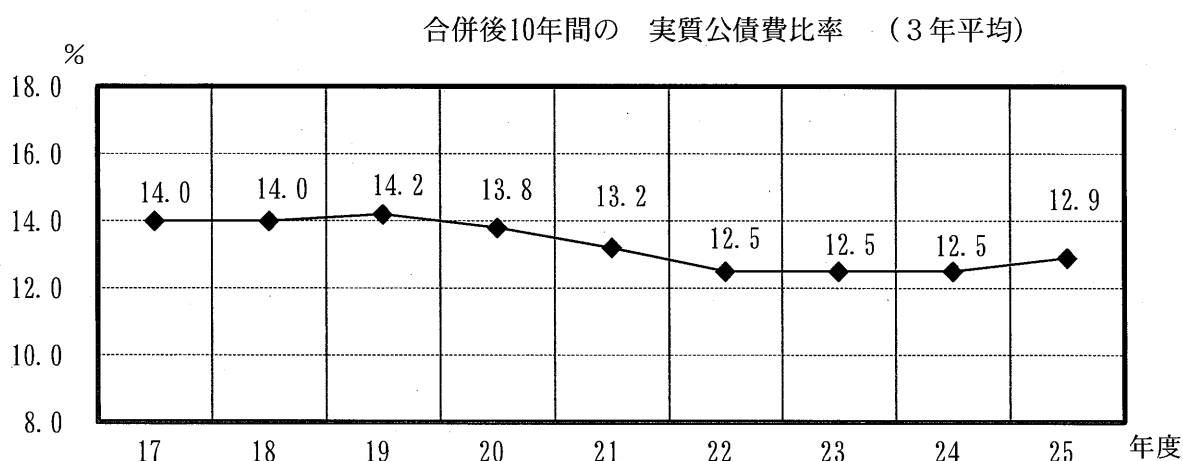
本年度の自主財源比率は、34.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。これは、主に繰越金の減によるものである。



キ 実質公債費比率

実質公債費比率は財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



※この比率は、地方債制度の協議制移行に伴い平成17年度決算から算出されている。

市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次表のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区 分	24 年度 末現在高	25 年 度 中 増 減				25 年度 末現在高
		起 債 額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	26, 113, 176, 850	1, 981, 700, 000	2, 796, 895, 476	305, 069, 076	3, 101, 964, 552	25, 297, 981, 374
介護保険 (介護サービス事業勘定)	153, 933, 073	0	13, 843, 284	1, 883, 644	15, 726, 928	140, 089, 789
簡易水道事業	4, 179, 454, 432	86, 900, 000	299, 779, 209	103, 902, 431	403, 681, 640	3, 966, 575, 223
下水道事業	18, 951, 144, 575	135, 300, 000	1, 147, 458, 433	415, 156, 306	1, 562, 614, 739	17, 938, 986, 142
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	61, 460, 413	0	10, 192, 344	590, 766	10, 783, 110	51, 268, 069
水道事業会計	589, 170, 360	74, 900, 000	15, 885, 808	11, 555, 236	27, 441, 044	648, 184, 552
金山病院事業会計	1, 800, 951, 155	0	40, 002, 993	19, 787, 317	59, 790, 310	1, 760, 948, 162
合 計	51, 849, 290, 858	2, 278, 800, 000	4, 324, 057, 547	857, 944, 776	5, 182, 002, 323	49, 804, 033, 311

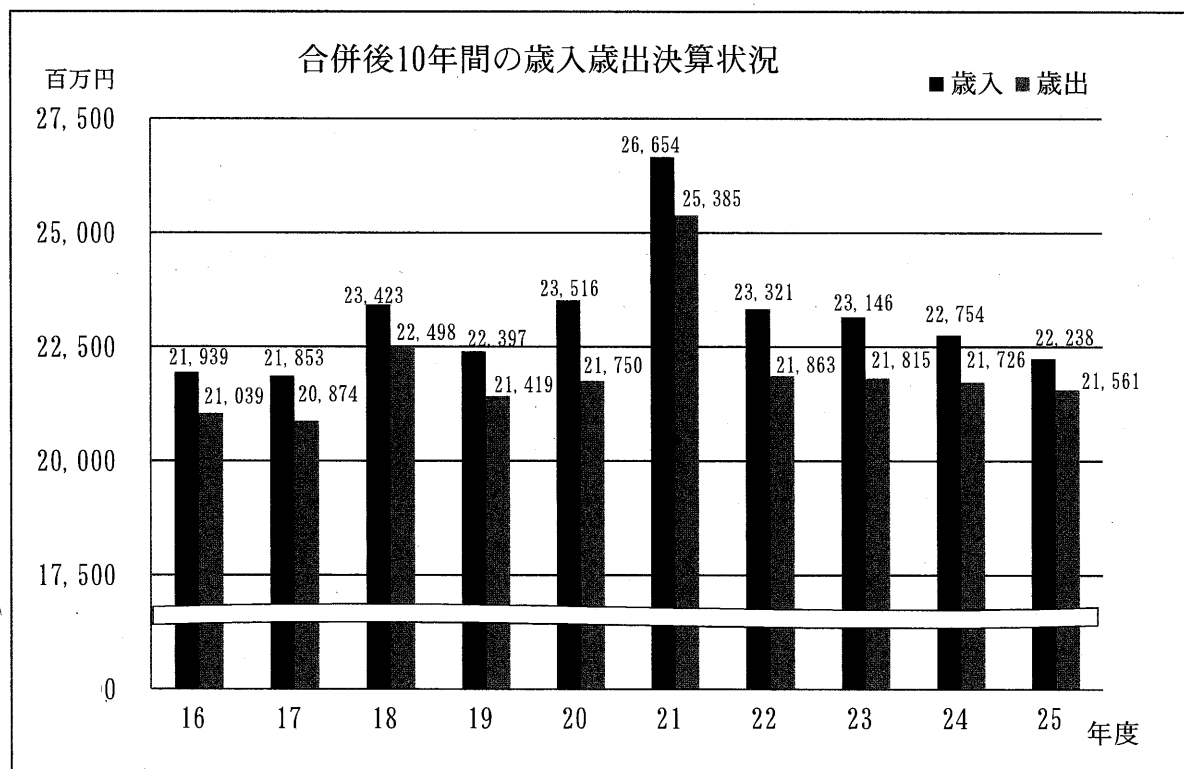
2 一般会計

(1) 概 況

合併後10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
16	21,938,718		21,039,026	
17	21,852,768	△ 0.4	20,874,099	△ 0.8
18	23,423,049	7.2	22,498,372	7.8
19	22,396,784	△ 4.4	21,418,838	△ 4.8
20	23,516,149	5.0	21,749,836	1.5
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8



※平成21年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	25 年度		24 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,990,907	41.7	8,945,437	41.2	45,470	0.5
人件費	3,779,806	17.5	3,937,793	18.1	△157,987	△4.0
扶助費	2,108,754	9.8	2,094,118	9.6	14,636	0.7
公債費	3,102,347	14.4	2,913,526	13.4	188,821	6.5
投資的経費	3,510,248	16.3	3,313,197	15.2	197,051	5.9
普通建設事業費	3,510,248	16.3	3,085,223	14.2	425,025	13.8
災害復旧事業費	0	0	227,974	1.0	△227,974	皆減
その他の経費	9,060,091	42.0	9,467,472	43.6	△407,381	△4.3
物件費	2,530,652	11.7	2,421,652	11.1	109,000	4.5
維持補修費	519,106	2.4	520,839	2.4	△1,733	△0.3
補助費等	1,418,548	6.6	1,571,179	7.2	△152,631	△9.7
積立金	816,484	3.8	1,264,163	5.8	△447,679	△35.4
投資及び出資金	20,048	0.1	7,212	0.0	12,836	178.0
貸付金	623,680	2.9	648,690	3.0	△25,010	△3.9
繰出金	3,131,573	14.5	3,033,737	14.0	97,836	3.2
歳出合計	21,561,246	100.0	21,726,106	100.0	△164,860	△0.8

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、8,990,907千円で前年度に比べ45,470千円(0.5%)増となった。これは主に職員給などの人件費は減となったものの、過疎対策事業債などの公債費が増となったためである。

投資的経費は、3,510,248千円で前年度に比べ197,051千円(5.9%)増となった。これは主に竹原小学校屋内運動場改築事業など普通建設事業費が増となったためである。

その他の経費は、物件費や繰出金などで構成されており、9,060,091千円で前年度に比べ407,381千円(4.3%)減となった。これは主に公共事業基金や財政調整基金などの積立金が減となったためである。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分	25 年度	24 年度	対前年度増減	
			金 額	比率
予 算 現 額	22,292,030,000	24,387,368,000	△2,095,338,000	△ 8.6
調 定 額	23,063,824,455	23,953,475,758	△ 889,651,303	△ 3.7
決 算 額	22,238,426,413	22,753,726,651	△ 515,300,238	△ 2.3
予算現額に対する割合	99.8	93.3	6.5	—
調定額に対する割合	96.4	95.0	1.4	—
不 納 欠 損 額	56,370,393	18,373,571	37,996,822	206.8
収 入 未 済 額	769,027,649	1,181,375,536	△ 412,347,887	△ 34.9

当年度決算額 22,238,426,413 円は、前年度決算額 22,753,726,651 円に比べ 515,300,238 円 (2.3%) 減少している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 99.8%で、前年度の 93.3% に比べ 6.5 ポイント上昇し、調定額に対する割合は 96.4%で、前年度の 95.0%に比べ 1.4 ポイント上昇している。

当年度不納欠損額 56,370,393 円は、前年度の 18,373,571 円に比べ 37,996,822 円 (206.8%) 増加している。また当年度収入未済額 769,027,649 円は、前年度の 1,181,375,536 円に比べ 412,347,887 円 (34.9%) 減少している。

なお過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	23 年度
市 税	55,601,016	18,373,571	16,877,145
分担金及び負担金	767,780	0	0
使用料及び手数料	1,597	0	0
計	56,370,393	18,373,571	16,877,145

○収入未済額

(単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	23 年度
市 税	605, 208, 943	649, 465, 406	584, 701, 856
分担金及び負担金	3, 350, 140	4, 140, 929	3, 771, 620
使用料及び手数料	20, 670, 129	20, 530, 040	21, 305, 128
国 庫 支 出 金	121, 283, 000 (121, 283, 000)	503, 122, 600 (503, 122, 000)	474, 670, 190 (474, 669, 000)
県 支 出 金	4, 347, 000 (4, 347, 000)	1, 092, 000 (1, 092, 000)	66, 471, 000 (54, 796, 000)
財 産 収 入	1, 862, 199	1, 245, 898	1, 245, 898
諸 収 入	12, 306, 238	1, 778, 663	718, 801
計	769, 027, 649 (125, 630, 000)	1, 181, 375, 536 (504, 214, 000)	1, 152, 884, 493 (529, 465, 000)

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
市 税	4,677,168	5,457,095	4,796,285	4,721,540	74,745	1.6
地 方 譲 与 税	193,000	200,680	200,680	210,662	△9,982	△4.7
利 子 割 交 付 金	10,000	10,511	10,511	10,022	489	4.9
配 当 割 交 付 金	8,800	14,285	14,285	7,498	6,787	90.5
株式等譲渡所得割交付金	1,600	22,847	22,847	1,769	21,078	1,191.5
地 方 消 費 税 交 付 金	353,000	353,023	353,023	356,058	△3,035	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	2,800	2,804	2,804	2,942	△138	△4.7
自動車取得税交付金	58,000	63,472	63,472	71,240	△7,768	△10.9
地 方 特 例 交 付 金	11,065	11,065	11,065	13,114	△2,049	△15.6
地 方 交 付 税	9,340,369	9,423,931	9,423,931	9,349,500	74,431	0.8
交通安全対策特別交付金	3,800	3,651	3,651	4,006	△355	△8.9
分担金及び負担金	193,934	202,101	197,983	194,845	3,138	1.6
使用料及び手数料	375,915	400,272	379,600	374,436	5,164	1.4
国 庫 支 出 金	1,733,312	1,741,085	1,619,802	1,571,620	48,182	3.1
県 支 出 金	1,003,745	981,477	977,130	1,048,137	△71,007	△6.8
財 産 収 入	65,216	66,922	65,060	61,560	3,500	5.7
寄 附 金	7,343	7,593	7,593	3,671	3,922	106.8
繰 入 金	155,258	152,700	152,700	237,340	△84,640	△35.7
繰 越 金	1,027,620	1,027,620	1,027,620	1,330,850	△303,230	△22.8
諸 収 入	993,485	938,990	926,684	953,500	△26,816	△2.8
市 債	2,076,600	1,981,700	1,981,700	2,229,417	△247,717	△11.1
歳入合計	22,292,030	23,063,824	22,238,426	22,753,727	△515,301	△2.3

歳入決算額を款別でみると、地方交付税は9,423,931,000円で全歳入の42.4%(前年度41.1%)、市税は4,796,285,653円で全歳入の21.6%(同20.8%)、市債は1,981,700,000円で全歳入の8.9%(同9.8%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,677,168,000	4,796,285,653	119,117,653	4,721,539,667	74,745,986	1.6
1 市民税	1,463,736,000	1,528,856,743	65,120,743	1,560,268,465	△31,411,722	△2.0
個人分	1,249,922,000	1,291,971,528	42,049,528	1,311,423,565	△19,452,037	△1.5
法人分	213,814,000	236,885,215	23,071,215	248,844,900	△11,959,685	△4.8
2 固定資産税	2,735,435,000	2,776,729,146	41,294,146	2,701,715,208	75,013,938	2.8
固定資産税	2,719,007,000	2,760,301,046	41,294,046	2,683,982,308	76,318,738	2.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,428,000	16,428,100	100	17,732,900	△1,304,800	△7.4
3 軽自動車税	79,220,000	80,645,578	1,425,578	79,883,600	761,978	1.0
4 たばこ税	249,963,000	257,104,986	7,141,986	228,008,594	29,096,392	12.8
5 入湯税	148,814,000	152,949,200	4,135,200	151,663,800	1,285,400	0.8

市税の決算額は4,796,285,653円で、主なものは固定資産税2,776,729,146円(57.9%)、市民税1,528,856,743円(31.9%)である。決算額は、前年度と比べ74,745,986円の増となっている。増加の主な要因は、固定資産税75,013,938円の増(企業等の工場増設や建て替えなどによる現年度課税分32,332,509円の増、滞納繰越分43,986,229円の増)や、たばこ税が平成25年4月の税制改正により、1,000本あたりの税率4,618円が5,262円(旧3級品2,190円⇒2,495円)に変更となったため29,096,392円の増となったことなどによる。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	25 年度		24 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	136	7,554,877	146	7,797,289	△10	△242,412
固 定 資 産 税	72	45,553,089	84	10,136,582	△12	35,416,507
軽 自 動 車 税	37	341,600	34	390,800	3	△49,200
入 湯 税	1	2,151,450	1	48,900	0	2,102,550
計	246	55,601,016	265	18,373,571	△19	37,227,445

当年度の不納欠損額は55,601,016円で、前年度に比べ37,227,445円の増(件数は19件減)と

なった。これは固定資産税の不納欠損処分が 35,416,507 円の増となったことなどによる。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 80 件 47,950,344 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 166 件 7,650,672 円

科 目 別 調 定 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	25 年 度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	25 年度	24 年度	23 年度
1 市税	5,457,095,612	4,796,285,653	605,208,943	87.89	87.61	89.19
1 市民税	1,657,427,587	1,528,856,743	121,015,967	92.24	91.99	91.92
1 個人分	1,411,176,887	1,291,971,528	111,700,482	91.55	91.21	90.98
2 法人分	246,250,700	236,885,215	9,315,485	96.20	96.33	96.75
2 固定資産税	3,293,147,435	2,776,729,146	470,865,200	84.32	83.95	86.77
1 固定資産税	3,276,719,335	2,760,301,046	470,865,200	84.24	83.86	86.70
2 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,428,100	16,428,100	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	85,469,354	80,645,578	4,482,176	94.36	94.08	94.16
4 たばこ税	257,104,986	257,104,986	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	163,946,250	152,949,200	8,845,600	93.29	93.64	93.45

当年度の収納率は、87.89％で前年度に比べ 0.28％上昇した。これは、固定資産税の収納率が 0.37％上昇したことによる。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・％)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	193,000,000	200,680,000	7,680,000	210,662,290	△ 9,982,290	△ 4.7
1 地方揮発油譲与税	57,000,000	61,312,000	4,312,000	62,651,000	△ 1,339,000	△ 2.1
2 自動車重量譲与税	136,000,000	139,368,000	3,368,000	148,011,000	△ 8,643,000	△ 5.8
3 地方道路譲与税	0	0	0	290	△ 290	皆減

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
3 利子割交付金	10,000,000	10,511,000	511,000	10,022,000	489,000	4.9
1 利子割交付金	10,000,000	10,511,000	511,000	10,022,000	489,000	4.9

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
4 配当割交付金	8,800,000	14,285,000	5,485,000	7,498,000	6,787,000	90.5
1 配当割交付金	8,800,000	14,285,000	5,485,000	7,498,000	6,787,000	90.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	1,600,000	22,847,000	21,247,000	1,769,000	21,078,000	1,191.5
1 株式等譲渡所得割交付金	1,600,000	22,847,000	21,247,000	1,769,000	21,078,000	1,191.5

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
6 地方消費税交付金	353,000,000	353,023,000	23,000	356,058,000	△ 3,035,000	△ 0.9
1 地方消費税交付金	353,000,000	353,023,000	23,000	356,058,000	△ 3,035,000	△ 0.9

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	2,800,000	2,803,862	3,862	2,942,275	△ 138,413	△ 4.7
1 ゴルフ場利用税交付金	2,800,000	2,803,862	3,862	2,942,275	△ 138,413	△ 4.7

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
8 自動車取得税交付金	58,000,000	63,472,000	5,472,000	71,240,000	△ 7,768,000	△ 10.9
1 自動車取得税交付金	58,000,000	63,472,000	5,472,000	71,240,000	△ 7,768,000	△ 10.9

第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
9 地方特例交付金	11,065,000	11,065,000	0	13,114,000	△ 2,049,000	△ 15.6
1 地方特例交付金	11,065,000	11,065,000	0	13,114,000	△ 2,049,000	△ 15.6

第10款 地方交付税

(単位：円・％)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
10 地方交付税	9,340,369,000	9,423,931,000	83,562,000	9,349,500,000	74,431,000	0.8
1 地方交付税	9,340,369,000	9,423,931,000	83,562,000	9,349,500,000	74,431,000	0.8

地方交付税の決算額は9,423,931,000円であり、前年度に比べ74,431,000円の増となった。内訳は、普通交付税が8,760,369,000円(93.0%)で、前年度に比べ74,453,000円の増、特別交付税は663,562,000円(7.0%)で前年度とほぼ同額となった。普通交付税が増えた要因は、昨年度

臨時費目として改編された「地域経済・雇用対策費」の増と、臨時費目として創設された「地域の元気づくり推進費」の増、及び平成 20・21 年度過疎対策事業債の元金償還開始による増である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	3,800,000	3,651,000	△ 149,000	4,006,000	△ 355,000	△ 8.9
1 交通安全対策特別交付金	3,800,000	3,651,000	△ 149,000	4,006,000	△ 355,000	△ 8.9

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
12 分担金及び負担金	193,934,000	197,982,963	4,048,963	194,844,873	3,138,090	1.6
1 分担金	18,011,000	22,044,000	4,033,000	23,946,000	△ 1,902,000	△ 7.9
2 負担金	175,923,000	175,938,963	15,963	170,898,873	5,040,090	2.9

分担金及び負担金の決算額は 197,982,963 円であり、主なものは、児童福祉費負担金(保育所保育料)152,852,420 円(77.2%)、社会福祉費負担金(老人保護措置費負担金)23,086,543 円(11.7%)、農業費分担金 19,301,000 円(9.7%)である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
13 使用料及び手数料	375,915,000	379,600,013	3,685,013	374,435,705	5,164,308	1.4
1 使用料	227,982,000	226,872,601	△1,109,399	229,069,651	△2,197,050	△1.0
2 手数料	147,933,000	152,727,412	4,794,412	145,366,054	7,361,358	5.1

使用料及び手数料の決算額は 379,600,013 円であり、主なものは、市営住宅使用料 140,816,412 円(37.1%)、クリーンセンターごみ処理手数料 129,394,462 円(34.1%)、道路施設使用料 16,098,797 円(4.2%)、斎場等使用料 13,810,600 円(3.6%)である。

決算額は、前年度に比べ 5,164,308 円の増となった。主な増減は、新たな市営住宅として雇用促進住宅（少ヶ野 80 戸 宮田 40 戸）や奥金山団地（旧教員住宅 12 戸）が増となり、市営住宅使用料が 12,491,512 円増えたことや、平成 25 年度から下呂交流会館において指定管理者制度を導入したことによる使用料収入の皆減（△11,062,325 円）である。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
14 国庫支出金	1,733,312,000	1,619,801,819	△113,510,181	1,571,620,130	48,181,689	3.1
1 国庫負担金	887,115,000	879,616,681	△7,498,319	923,040,008	△43,423,327	△4.7
2 国庫補助金	838,087,000	732,462,600	△105,624,400	642,351,000	90,111,600	14.0
3 委託金	8,110,000	7,722,538	△387,462	6,229,122	1,493,416	24.0

国庫支出金の決算額は 1,619,801,819 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 413,016,545 円(25.5%)、小学校費補助金 305,693,644 円(18.9%)、社会福祉費負担金 287,133,185 円(17.7%)、道路橋梁費補助金 245,064,600 円(15.1%)、生活保護費負担金 93,296,000 円(5.8%)である。

決算額は、前年度に比べ 48,181,689 円の増となった。主な増減は、住宅費補助金 42,150,000 円の増（雇用促進住宅の買取り等）、企画費補助金 62,170,000 円の皆増（地域の元気臨時交付金）、小学校費負担金 59,169,000 円の増と、中学校費補助金 112,501,644 円の減及び災害復旧費国庫負担金の皆減である。

第 15 款 県支出金

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
15 県支出金	1,003,745,000	977,130,495	△ 26,614,505	1,048,136,924	△ 71,006,429	△ 6.8
1 県負担金	392,568,000	388,287,528	△ 4,280,472	383,936,072	4,351,456	1.1
2 県補助金	515,484,000	491,990,904	△ 23,493,096	556,275,328	△ 64,284,424	△11.6
3 委託金	95,693,000	96,852,063	1,159,063	107,925,524	△ 11,073,461	△10.3

県支出金の決算額は 977,130,495 円であり、主なものは、社会福祉費補助金 204,874,478 円(21.0%)、保険基盤安定負担金 159,163,528 円(16.3%)、社会福祉費負担金 133,676,125 円(13.7%)、児童福祉費負担金 87,598,590 円(9.0%)である。

決算額は、前年度に比べ 71,006,429 円の減となった。主な増減は次のとおりである。

介護基盤等緊急整備費補助金 55,200,000 円の皆増（ファミリア小坂整備費等補助金）、福祉医療費助成事業補助金 20,367,087 円の増（重度心身障がい者分の増）、清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 14,042,000 円の増、地域子ども・子育て支援事業補助金 14,532,000 円の皆増（たけはら保育園関係）と、草地林地一体的利用総合整備事業補助金（牧場等整備）の皆減及び林業・木材産業構造改善事業補助金の皆減である。

第 16 款 財 産 収 入

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
16 財産収入	65,216,000	65,059,860	△156,140	61,560,562	3,499,298	5.7
1 財産運用収入	51,285,000	50,065,700	△1,219,300	53,595,594	△3,529,894	△6.6
2 財産売却収入	13,931,000	14,994,160	1,063,160	7,964,968	7,029,192	88.3

財産収入の決算額は 65,059,860 円であり、主なものは、利子 22,341,483 円（34.3％）、土地建物貸付収入 20,641,167 円（31.7％）、土地建物売却収入 13,971,831 円（21.5％）である。

決算額は、前年度に比べ 3,499,298 円の増となったが、これは主に土地建物売却収入 6,561,578 円（市有地の売払い等）の増である。

第 17 款 寄 附 金

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
17 寄付金	7,343,000	7,593,000	250,000	3,670,568	3,922,432	106.9
1 寄付金	7,343,000	7,593,000	250,000	3,670,568	3,922,432	106.9

寄附金の決算額は 7,593,000 円であり、ふるさと寄附金 3,822,000 円（50.3％）、指定寄附金 3,171,000 円（41.8％）、一般寄附金 600,000 円（7.9％）である。

決算額は、前年度に比べ 3,922,432 円の増となったが、主に指定寄附金、ふるさと寄附金の増によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
18 繰入金	155,258,000	152,699,714	△ 2,558,286	237,339,728	△84,640,014	△35.7
1 基金繰入金	142,883,000	140,324,000	△ 2,559,000	218,157,000	△77,833,000	△35.7
2 特別会計繰入金	11,975,000	11,975,714	714	18,757,728	△6,782,014	△36.2
3 財産区繰入金	400,000	400,000	0	425,000	△ 25,000	△ 5.9

繰入金の決算額は152,699,714円であり、基金繰入金140,324,000円(91.9%)が主なものである。

決算額は、前年度に比べ84,640,014円の減となった。主な増減は、公共事業基金164,700,000円の皆減と、定額運用の土地開発基金の廃止による100,000,000円の皆増である。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
19 繰越金	1,027,620,000	1,027,620,343	343	1,330,849,751	△303,229,408	△22.8
1 繰越金	1,027,620,000	1,027,620,343	343	1,330,849,751	△303,229,408	△22.8

第20款 諸収入

(単位:円・%)

款・項	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
20 諸収入	993,485,000	926,683,691	△66,801,309	953,500,178	△26,816,487	△2.8
1 延滞金・加算金及び過料	11,227,000	12,801,670	1,574,670	8,092,705	4,708,965	58.2
2 市預金収入	2,800,000	3,140,595	340,595	2,944,482	196,113	6.7
3 貸付金元利収入	713,273,000	636,172,932	△77,100,068	631,353,000	4,819,932	0.8
5 雑入	266,185,000	274,568,494	8,383,494	311,109,991	△36,541,497	△11.7

諸収入の決算額は926,683,691円であり、主なものは、資金貸付金元利収入636,172,932円(68.7%)、総務雑入96,235,294円(10.4%)、民生雑入94,542,156円(10.2%)である。

決算額は、前年度に比べ26,816,487円の減となった。主な増減は、情報通信施設利用負担

金 26,387,079 円の増（下呂市有線テレビ施設維持基金積立分）と、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 18,204,000 円の皆減、過年度福祉医療費戻入金 15,128,297 円の減、入場券等売払収入 12,088,117 円（交流会館分）の皆減である。

第 21 款 市 債

(単位:円・%)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
21 市債	2,076,600,000	1,981,700,000	△ 94,900,000	2,229,417,000	△247,717,000	△11.1
1 市債	2,076,600,000	1,981,700,000	△ 94,900,000	2,229,417,000	△247,717,000	△11.1

市債の決算額は 1,981,700,000 円であり、主なものは、小学校施設整備事業債 937,800,000 円(47.3%)、児童福祉施設整備事業債 395,000,000 円(19.9%)、臨時財政対策債 270,000,000 円(13.6%)、道路橋梁整備事業債 218,600,000 円(11.0%)である。

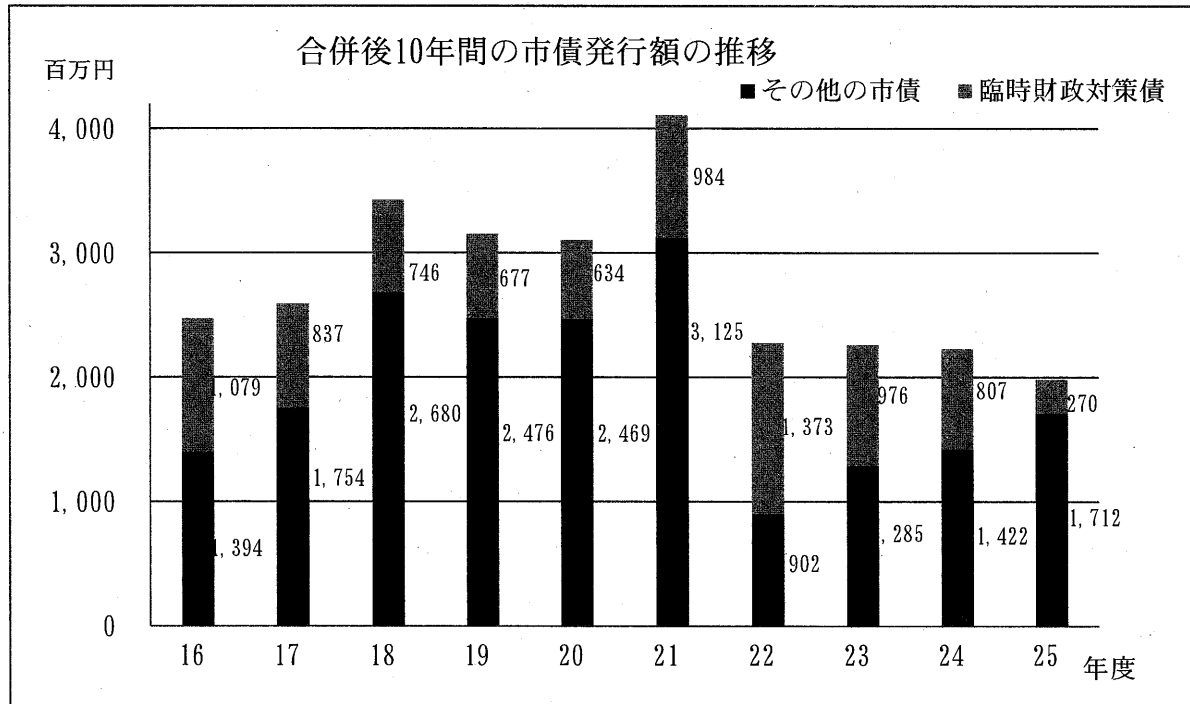
なお、予算現額と決算額に 94,900,000 円の開きがあるのは、繰越事業の未収入特定財源 85,800,000 円が要因である。

決算額は、前年度に比べ 247,717,000 円の減となった。主な増減は、小学校施設整備事業債 373,500,000 円の増（竹原小学校屋内運動場改築事業等）、児童福祉施設整備事業債 292,100,000 円の増（たけはら保育園整備事業）と、臨時財政対策債の発行抑制による 536,617,000 円の減、中学校施設整備事業債 296,600,000 円の皆減である。

合併後 10 年間の市債の発行額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額	増減率		
		増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
16	2,473,100		1,079,200	
17	2,590,900	4.8	837,100	△22.4
18	3,426,400	32.2	746,000	△10.9
19	3,153,066	△8.0	676,866	△9.3
20	3,103,174	△1.6	633,974	△6.3
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5



(3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	25 年度	24 年度	対前年度増減	
			金額	比率
予 算 現 額	22,292,030,000	24,387,368,000	△2,095,338,000	△8.6
決 算 額	21,561,246,486	21,726,106,308	△164,859,822	△0.8
予算現額に対する割合	96.7	89.1	7.6	—
翌 年 度 繰 越 額	249,360,000	1,852,576,000	△1,603,216,000	△86.5
予算現額に対する割合	1.1	7.6	△6.5	—
不 用 額	481,423,514	808,685,692	△327,262,178	△40.5
予算現額に対する割合	2.2	3.3	△1.1	—

当年度決算額 21,561,246,486 円は、前年度決算額 21,726,106,308 円に比べ 164,859,822 円 (0.8%) 減少している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 96.7%で前年度 89.1%に比べ 7.6 ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は、繰越明許費の 249,360,000 円である。前年度 1,852,576,000 円に比べ 1,603,216,000 円 (86.5%) 減少しており、予算現額に対する割合 1.1%は前年度 7.6%に比べ 6.5 ポイント低下している。

また、当年度の不用額は 481,423,514 円で、前年度の 808,685,692 円に比べ 327,262,178 円 (40.5%) 減少しており、予算現額に対する割合は 2.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

款別歳出状況は次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
議 会 費	130,811	129,537	1,274	143,402	△13,865	△9.7
総 務 費	2,921,522	2,858,502	63,020	3,667,719	△809,217	△22.1
民 生 費	5,324,285	5,206,196	118,089	4,655,059	551,137	11.8
衛 生 費	1,775,478	1,728,652	46,826	1,685,176	43,476	2.6
労 働 費	27,155	25,274	1,881	45,788	△20,514	△44.8
農林水産業費	1,180,585	1,149,227	31,358	1,437,667	△288,440	△20.1
商 工 費	1,191,929	1,097,060	94,869	1,099,753	△2,693	△0.2
土 木 費	2,758,958	2,493,750	265,208	2,293,853	199,897	8.7
消 防 費	1,010,733	983,378	27,355	885,867	97,511	11.0
教 育 費	2,834,362	2,787,323	47,039	2,670,322	117,001	4.4
災 害 復 旧 費	0	0	0	227,974	△227,974	皆減
公 債 費	3,104,378	3,102,347	2,031	2,913,526	188,821	6.5
予 備 費	31,834	0	31,834	0	0	—
合 計	22,292,030	21,561,246	730,784	21,726,106	△164,860	△0.8

歳出決算額を款別でみると、民生費は5,206,195,664円で全歳出の24.1%（前年度21.4%）を占め、公債費は3,102,347,154円で14.4%（同13.4%）、総務費は2,858,502,106円で13.3%（同16.9%）、教育費は2,787,322,786円で12.9%（同12.3%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
1 議会費	130,811,000	129,537,373	1,273,627	143,401,912	△13,864,539	△9.7
1 議会費	130,811,000	129,537,373	1,273,627	143,401,912	△13,864,539	△9.7

議会費の決算額は129,537,373円であり、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	51,690,000 円
		4 共済費	30,872,501 円

当年度決算額を前年度と比べると 13,864,539 円 (9.7%) の減となったが、これは主に共済費 12,260,933 円、報酬 2,397,448 円がそれぞれ減となったためである。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
2 総務費	2,921,522,000	2,858,502,106	63,019,894	3,667,719,229	△809,217,123	△22.1
1 総務管理費	2,554,199,000	2,499,813,190	54,385,810	3,281,124,325	△781,311,135	△23.8
2 徴税費	206,046,000	201,296,436	4,749,564	192,504,564	8,791,872	4.6
3 戸籍住民基 本台帳費	113,296,000	110,131,566	3,164,434	115,669,069	△5,537,503	△4.8
4 選挙費	36,293,000	35,943,196	349,804	70,206,390	△34,263,194	△48.8
5 統計調査費	9,804,000	9,486,257	317,743	6,525,819	2,960,438	45.4
6 監査委員費	1,884,000	1,831,461	52,539	1,689,062	142,399	8.4

総務費の決算額は 2,858,502,106 円であり、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	25 積立金	734,552,000 円
	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	315,562,916 円
		2 給料	306,834,898 円
		4 共済費	197,707,119 円
		3 職員手当等	174,700,405 円

当年度決算額を前年度と比べると、809,217,123 円 (22.1%) の減となったが、これは主に、公共事業基金や財政調整基金などの積立金 464,352,000 円の減、旧下呂館の購入による公有財産購入費 160,000,000 円の皆減、職員給与未払問題に係る賠償金 72,622,007 円の皆減など総務管理費が、781,311,135 円 (23.8%) 減となったためである。

翌年度繰越額は 6,550,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 総務管理費	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	6,550,000 円
---------	--------------------	-------------

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
3 民生費	5,324,285,000	5,206,195,664	118,089,336	4,655,059,470	551,136,194	11.8
1 社会福祉費	3,046,461,000	2,963,498,932	82,962,068	2,772,743,412	190,755,520	6.9
2 児童福祉費	2,125,110,000	2,100,019,318	25,090,682	1,750,543,184	349,476,134	20.0
3 生活保護費	133,986,000	124,313,887	9,672,113	114,315,206	9,998,681	8.7
4 国民年金費	18,717,000	18,352,527	364,473	17,444,668	907,859	5.2
5 災害救助費	11,000	11,000	0	13,000	△2,000	△15.4

民生費の決算額は5,206,195,664円であり、主なものは次のとおりである。

2 児童福祉費 2 児童措置費 20 扶助費 612,515,660 円

1 社会福祉費 3 高齢者福祉費 19 負担金補助及び交付金 605,802,938 円

2 障がい者福祉費 20 扶助費 563,646,171 円

4 介護保険費 28 繰出金 539,836,000 円

2 児童福祉費 4 保育所費 15 工事請負費 446,766,960 円

当年度決算額を前年度と比べると、551,136,194円(11.8%)の増となったが、これは主に、たけはら保育園整備事業の工事請負費318,431,910円の増により、児童福祉費が349,476,134円(20.0%)増となったことや、かなやまサニーランド熱源設備改修工事やあさぎりサニーランドかめ棟増築工事など工事請負費118,417,050円の増、介護基盤等緊急整備補助金(ファミリア小坂分)55,200,000円の皆増により、社会福祉費が190,755,520円(6.9%)の増となったためである。

翌年度繰越額は4,347,000円であり、次の事業が繰越となった。

2 児童福祉費 子ども・子育て支援事業計画策定事業 4,347,000 円

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
4 衛生費	1,775,478,000	1,728,651,715	46,826,285	1,685,175,802	43,475,913	2.6
1 保健衛生費	1,028,514,000	1,007,486,605	21,027,395	965,583,999	41,902,606	4.3
2 清掃費	746,964,000	721,165,110	25,798,890	719,591,803	1,573,307	0.2

衛生費の決算額は1,728,651,715円であり、主なものは次のとおりである。

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28 繰出金	246,771,438 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	228,871,801 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	228,057,201 円
		2 給料	94,328,867 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	15 工事請負費	91,807,800 円

当年度決算額を前年度と比べると、43,475,913 円（2.6％）の増となったが、これは主に、看護師等修学資金基金積立金 44,943,000 円の増や、不採算地区病院に要する経費などの増による国保病院事業会計補助金（金山病院）15,634,000 円の増、高山赤十字病院リニアック整備事業への補助や下呂温泉病院MRI導入事業補助など 13,000,000 円の皆増により、保健衛生費が 41,902,606 円（4.3％）増となったためである。

第5款 労働費

（単位：円・％）

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
5 労働費	27,155,000	25,273,879	1,881,121	45,788,330	△20,514,451	△44.8
1 労働諸費	27,155,000	25,273,879	1,881,121	45,788,330	△20,514,451	△44.8

労働費の決算額は 25,273,879 円であり、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費	1 労働諸費	21 貸付金	22,000,000 円
--------	--------	--------	--------------

当年度決算額を前年度と比べると、20,514,451 円（44.8％）の減となったが、これは主に、勤労者住宅資金融資預託金 12,500,000 円の減により、労働諸費が減となったためである。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,180,585,000	1,149,227,651	31,357,349	1,437,667,195	△288,439,544	△20.1
1 農業費	972,616,000	951,580,576	21,035,424	1,144,919,862	△193,339,286	△16.9
2 林業費	207,772,000	197,640,901	10,131,099	292,623,103	△94,982,202	△32.5
3 水産業費	197,000	6,174	190,826	124,230	△118,056	△95.0

農林水産業費の決算額は 1,149,227,651 円であり、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	427,113,000 円
	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	100,623,074 円
	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	79,391,969 円
	2 農業総務費	2 給料	71,771,784 円
2 林業費	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	50,420,760 円

当年度決算額を前年度と比べると、288,439,544 円（20.1％）の減となったが、これは主に、農地費の県営事業負担金の減による負担金補助及び交付金 107,425,718 円の減や、畜産業費の草地林地一体的利用総合整備事業の皆減による負担金補助及び交付金 46,406,984 円の減など、農業費が 193,339,286 円（16.9％）減となったことや、林業振興費の市単間伐促進事業補助金（低質材利用促進事業の廃止）の減による負担金補助及び交付金 32,185,805 円の減や、治山林道費の集落環境保全整備事業など工事請負費 29,593,200 円の減により林業費が 94,982,202 円（32.5％）の減となったためである。

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
7 商工費	1,191,929,000	1,097,060,654	94,868,346	1,099,752,660	△2,692,006	△0.2
1 商工費	772,483,000	686,510,690	85,972,310	705,004,837	△18,494,147	△2.6
2 観光費	419,446,000	410,549,964	8,896,036	394,747,823	15,802,141	4.0

商工費の決算額は 1,097,060,654 円であり、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	583,200,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	172,927,902 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	68,452,259 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	46,854,882 円
	3 観光施設費	13 委託料	40,714,001 円

当年度決算額を前年度と比べると、2,692,006 円（0.2％）の減となった。主な増減は、経営安定資金融資利子補給金やプレミアム商品券発行事業補助金などの負担金補助及び交付金 16,163,043 円の減による 1 項 商工費 18,494,147 円（2.6％）の減と、馬瀬美輝の里空調熱源設備改修工事など工事請負費 22,180,620 円の増による 2 項 観光費 15,802,141 円（4.0％）の増である。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
8 土木費	2,758,958,000	2,493,749,833	265,208,167	2,293,853,075	199,896,758	8.7
1 土木管理費	187,057,000	184,852,172	2,204,828	140,678,225	44,173,947	31.4
2 道路橋梁費	1,115,908,000	862,110,130	253,797,870	828,064,595	34,045,535	4.1
3 河川費	40,392,000	38,915,558	1,476,442	51,331,829	△12,416,271	△24.2
4 都市計画費	1,171,029,000	1,167,020,985	4,008,015	1,096,183,154	70,837,831	6.5
5 住宅費	244,572,000	240,850,988	3,721,012	177,595,272	63,255,716	35.6

土木費の決算額は 2,493,749,833 円であり、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,127,899,000 円
2 道路橋梁費	8 社会資本整備総合交付金事業費	15 工事請負費	305,743,000 円
	3 道路新設改良費	15 工事請負費	118,097,700 円
	2 道路維持費	15 工事請負費	105,847,980 円
5 住宅費	2 住宅建設費	17 公有財産購入費	77,136,229 円
1 土木管理費	1 土木総務費	2 給料	75,856,249 円

当年度決算額を前年度と比べると、199,896,758 円（8.7％）の増となった。これは主に、ファミリー小坂の建設に伴う建設改良費、公債費分など下水道事業特別会計繰出金の増により都市計画費が 70,837,831 円（6.5％）増となったほか、雇用促進住宅少ケ野団地（2 棟 80 戸）、宮田団地（1 棟 40 戸）の買取りによる住宅費 63,255,716 円（35.6％）の増、地籍調査費が、総務費の総務管理費から土木費の土木管理費に組み換えられたことによる土木管理費 44,173,947 円（31.4％）の増、及び橋梁長寿命化事業の調査等点検業務や補修工事などにより道路橋梁費が 34,045,535 円（4.1％）の増となったことによる。

翌年度繰越額は 238,463,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 道路橋梁費	橋梁長寿命化事業	23,000,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	215,463,000 円

第9款 消 防 費

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
9 消防費	1,010,733,000	983,377,671	27,355,329	885,866,880	97,510,791	11.0
1 消防費	1,010,733,000	983,377,671	27,355,329	885,866,880	97,510,791	11.0

消防費の決算額は983,377,671円であり、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	303,311,514 円
		3 職員手当等	193,171,582 円
		4 共済費	83,765,559 円
		18 備品購入費	79,034,358 円
	3 消防施設費	15 工事請負費	61,482,225 円
	2 非常備消防費	19 負担金補助及び交付金	43,750,899 円

当年度決算額を前年度と比べると、97,510,791 円（11.0％）の増となった。これは主に、常備消防費の中署タンク車、南署救急車の購入による備品購入費 75,780,713 円の増や、消防施設費の防火水槽新設整備（11 基 内繰越分 9 基）による工事請負費 41,276,454 円の増となったことによる。

第10款 教 育 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
10 教育費	2,834,362,000	2,787,322,786	47,039,214	2,670,321,982	117,000,804	4.4
1 教育総務費	298,179,000	290,167,816	8,011,184	290,004,773	163,043	0.1
2 小学校費	1,699,124,000	1,690,107,395	9,016,605	1,062,202,436	627,904,959	59.1
3 中学校費	162,741,000	158,355,264	4,385,736	586,389,503	△428,034,239	△73.0
4 社会教育費	254,239,000	243,458,200	10,780,800	232,296,476	11,161,724	4.8
5 保健体育費	420,079,000	405,234,111	14,844,889	499,428,794	△94,194,683	△18.9

教育費の決算額は2,787,322,786円であり、主なものは次のとおりである。

2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	1,473,096,408 円
5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	96,522,328 円
1 教育総務費	2 事務局費	2 給料	59,180,574 円

2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	57,410,123 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	54,105,053 円
5 保健体育費	3 学校給食費	2 給料	50,144,564 円
		7 賃金	45,922,936 円

当年度決算額を前年度と比べると、117,000,804 円（4.4％）の増となった。これは主に、竹原小学校屋内運動場改築事業〔繰越分〕、萩原小学校屋内運動場改築事業〔繰越分〕など工事請負費 625,135,833 円の増により、小学校費が 627,904,959 円（59.1％）増になったことや、下呂中学校西校舍耐震補強事業など工事請負費の減による中学校費 428,034,239 円（73.0％）の減や、ぎふ清流国体費の皆減による保健体育費 94,194,683 円（18.9％）の減となったことによる。

第11款 災害復旧費

（単位：円・％）

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
11 災害復旧費	0	0	0	227,974,260	△227,974,260	皆減
1 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	42,900,450	△42,900,450	皆減
2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	182,769,060	△182,769,060	皆減
4 文教施設災害復旧費	0	0	0	2,304,750	△2,304,750	皆減

第12款 公 債 費

（単位：円・％）

款・項	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
12 公債費	3,104,378,000	3,102,347,154	2,030,846	2,913,525,513	188,821,641	6.5
1 公債費	3,104,378,000	3,102,347,154	2,030,846	2,913,525,513	188,821,641	6.5

公債費の決算額は 3,102,347,154 円であり、内訳は次のとおりである。

1 公債費	1 元金	23 償還金、利子及び割引料	2,796,895,476 円
	2 利子	23 償還金、利子及び割引料	305,451,678 円

当年度決算額を前年度と比べると 188,821,641 円（6.5％）の増となったが、これは主に過疎対策事業債や臨時財政対策債などの償還額が増となったためである。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	25 年 度			24 年 度 充用額 (C)	対前年度増減	
	議決予算額 (A)	充用額 (B)	予算額と充用額 との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
14 予備費	103,474,000	71,640,000	31,834,000	44,182,000	27,458,000	62.1
1 予備費	103,474,000	71,640,000	31,834,000	44,182,000	27,458,000	62.1

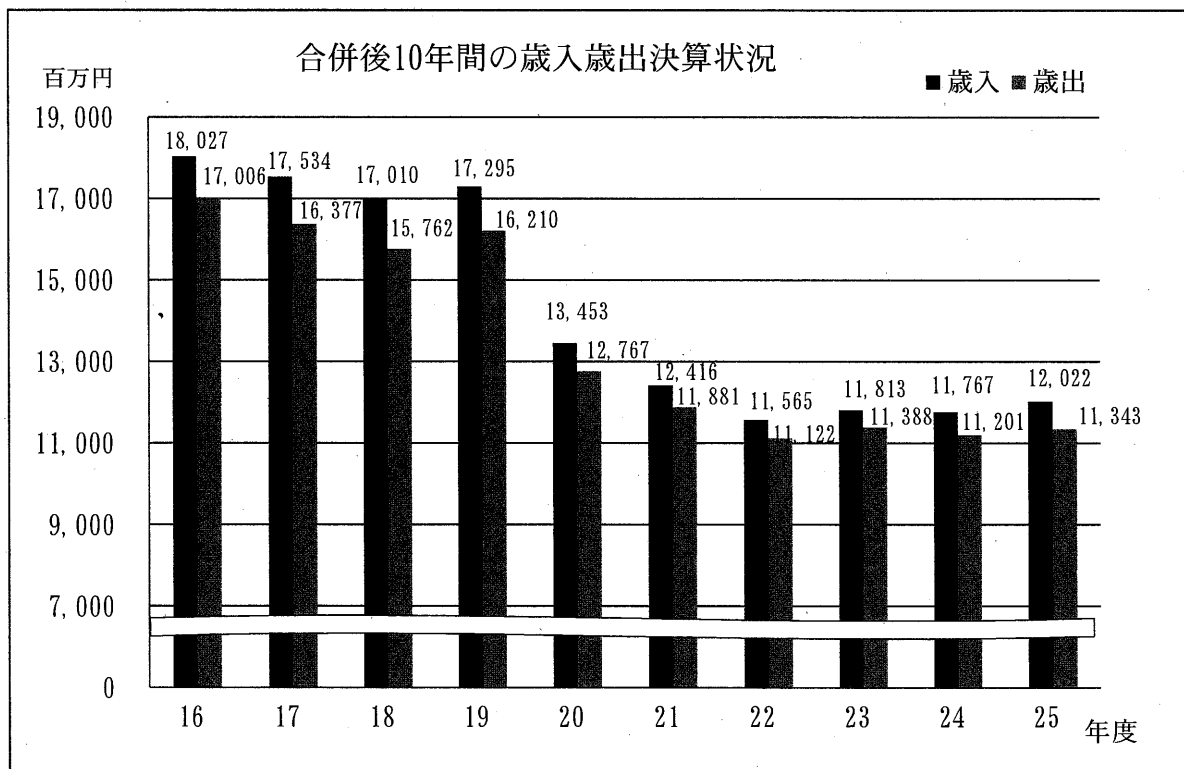
予備費の充用額は71,640,000円で、充用額の主なものは、除雪業務委託料の不足24,000,000円、緊急経済対策住宅リフォーム補助事業の不足10,163,000円、高齢者住宅改修助成事業の不足10,487,000円である。

3 特別会計

合併後10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
16	18,026,933		17,006,357	
17	17,533,704	△2.7	16,376,761	△3.7
18	17,010,055	△3.0	15,761,506	△3.8
19	17,294,655	1.7	16,210,460	2.8
20	13,452,732	△22.2	12,767,064	△21.2
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3



一般会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	25 年度		24 年度		対前年度増減	
		比率※1		比率※1	金額	比率
国民健康保険事業 (事業勘定)	213,357,110	4.7	200,802,926	4.5	12,554,184	6.3
後期高齢者医療	132,741,274	29.5	128,969,440	29.2	3,771,834	2.9
介護保険 (介護サービス事業勘定)	56,148,000	26.6	46,863,000	22.4	9,285,000	19.8
介護保険 (保険事業勘定)	483,688,000	14.8	473,568,000	14.8	10,120,000	2.1
簡易水道事業	202,763,438	25.8	200,106,602	26.2	2,656,836	1.3
下水道事業	1,555,012,000	62.7	1,485,076,000	63.3	69,936,000	4.7
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	44,008,000	17.5	76,454,000	24.9	△32,446,000	△42.4
合 計	2,687,717,822	22.4	2,611,839,968	22.2	75,877,854	2.9

※1：比率は当該年度の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、合計 2,687,717,822 円で、前年度に比べ 75,877,854 円増加した。主な要因は、下水道事業繰入金 69,936,000 円の増によるものである。

過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名 (款)	25 年度	24 年度	23 年度
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,740,189	17,976,675	10,854,738
国民健康保険税	7,740,189	17,976,675	10,854,738
後期高齢者医療	8,500	53,800	85,000
後期高齢者医療保険料	8,500	53,800	85,000
介護保険 (保険事業勘定)	1,672,580	1,445,280	1,622,250
保険料	1,672,580	1,445,280	1,622,250
簡易水道事業	0	75,480	0
使用料及び手数料	0	75,480	0
下水道事業	80,136	2,230,445	0
分担金及び負担金	0	1,263,600	0
使用料及び手数料	80,136	966,845	0
合 計	9,501,405	21,781,680	12,561,988

○収入未済額

(単位：円)

会 計 名・(款)	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
国民健康保険事業（事業勘定）	172, 149, 371	169, 785, 026	166, 630, 226
国民健康保険税	172, 149, 371	169, 785, 026	166, 630, 226
後期高齢者医療	338, 900	906, 100	1, 372, 200
後期高齢者医療保険料	338, 900	906, 100	1, 373, 300
諸収入	0	0	△1, 100
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	219, 480	40, 837	31, 000
サービス収入	219, 480	40, 837	31, 000
介護保険（保険事業勘定）	5, 878, 930	5, 175, 580	4, 240, 030
保険料	5, 878, 930	5, 175, 580	4, 234, 030
諸収入	0	0	6, 000
簡易水道事業	10, 743, 376	9, 474, 192	9, 567, 283
分担金及び負担金	150, 000	150, 000	280, 000
使用料及び手数料	10, 593, 376	9, 324, 192	9, 287, 283
下水道事業	41, 014, 016	29, 228, 582	31, 674, 567
分担金及び負担金	22, 461, 979	23, 592, 070	25, 858, 134
使用料及び手数料	7, 212, 037	5, 636, 512	5, 816, 433
国庫支出金	11, 340, 000 (11, 340, 000)	0	0
合 計	230, 344, 073 (11, 340, 000)	214, 610, 317	213, 515, 306

※（ ）は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・％)

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	4,504,854,000	4,570,977,717	66,123,717	4,501,022,749	69,954,968	1.6
1 国民健康保険税	963,131,000	959,044,366	△4,086,634	1,031,912,125	△72,867,759	△7.1
2 使用料及び手数料	1,000	297,500	296,500	321,900	△24,400	△7.6
3 国庫支出金	680,512,000	713,393,398	32,881,398	772,762,055	△59,368,657	△7.7
4 療養給付費等交付金	315,473,000	309,730,014	△5,742,986	315,598,719	△5,868,705	△1.9
5 前期高齢者交付金	1,419,642,000	1,419,642,386	386	1,287,788,361	131,854,025	10.2
6 県支出金	168,956,000	211,274,668	42,318,668	225,187,524	△13,912,856	△6.2
7 共同事業交付金	374,170,000	374,242,276	72,276	386,075,093	△11,832,817	△3.1
8 財産収入	591,000	592,519	1,519	801,144	△208,625	△26.0
9 繰入金	217,455,000	213,357,110	△4,097,890	250,802,926	△37,445,816	△14.9
10 繰越金	364,617,000	364,617,890	890	225,325,099	139,292,791	61.8
11 諸収入	306,000	4,785,590	4,479,590	4,447,803	337,787	7.6
歳 出	4,504,854,000	4,107,401,443	397,452,557	4,136,404,859	△29,003,416	△0.7
1 総務費	59,001,000	55,240,730	3,760,270	60,177,603	△4,936,873	△8.2
2 保険給付費	2,885,387,000	2,812,380,971	73,006,029	2,871,463,453	△59,082,482	△2.1
3 後期高齢者支援金等	512,978,000	512,977,091	909	512,761,235	215,856	0.0
4 前期高齢者納付金等	504,000	502,490	1,510	527,498	△25,008	△4.7
5 老人保健拠出金	24,000	23,749	251	26,916	△3,167	△11.8
6 介護納付金	229,668,000	229,667,727	273	227,022,693	2,645,034	1.2
7 共同事業拠出金	386,038,000	386,035,841	2,159	373,780,915	12,254,926	3.3
8 保健事業費	31,252,000	26,624,269	4,627,731	24,584,247	2,040,022	8.3
9 基金積立金	18,847,000	18,847,000	0	793,000	18,054,000	2,276.7
10 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
11 諸支出金	65,875,000	65,101,575	773,425	65,267,299	△165,724	△0.3
12 予備費	315,230,000	0	315,230,000	0	0	—

歳入の決算額は4,570,977,717円であり、主なものは、前期高齢者交付金1,419,642,386円

(31.1%)、国民健康保険税 959,044,366 円 (21.0%)、国庫支出金 713,393,398 円 (15.6%)、共同事業交付金 374,242,276 円 (8.2%) である。

歳入の決算額は、前年度に比べ 69,954,968 円の増となった。主な増減は、繰越金 139,292,791 円の増、前期高齢者交付金の 25 年度概算額や前々年度精算額の増により 131,854,025 円の増と、被保険者数の減少や保険税率の変更による国民健康保険税 72,867,759 円の減、及び国庫支出金 59,368,657 円の減である。

歳出の決算額は 4,107,401,443 円であり、主なものは、保険給付費 2,812,380,971 円 (68.5%)、後期高齢者支援金等 512,977,091 円 (12.5%)、共同事業拠出金 386,035,841 円 (9.4%)、介護納付金 229,667,727 円 (5.6%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 29,003,416 円の減となった。主な増減は、保険給付費 59,082,482 円の減と、基金積立金 18,054,000 円の増及び共同事業拠出金 12,254,926 円の増である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	25 年度		24 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	76	7,740,189	87	17,976,675	△11	△10,236,486

当年度の不納欠損額は 7,740,189 円で、前年度に比べ 10,236,486 円の減となった。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの	37 件	4,700,189 円
地方税法第 18 条の規定によるもの	39 件	3,040,000 円

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

区 分	25 年 度			24 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
歳 入	452,131,000	450,151,836	△1,979,164	441,280,447	8,871,389	2.0
1 後期高齢者医療保険料	299,172,000	297,356,900	△1,815,100	293,966,100	3,390,800	1.2
2 使用料及び手数料	1,000	39,600	38,600	73,100	△33,500	△45.8
3 後期高齢者医療広域連合支出金	12,242,000	12,240,462	△1,538	12,058,189	182,273	1.5
4 繰入金	132,741,000	132,741,274	274	128,969,440	3,771,834	2.9
5 繰越金	7,285,000	7,285,200	200	5,961,700	1,323,500	22.2
6 諸収入	690,000	488,400	△201,600	251,918	236,482	93.9
歳 出	452,131,000	441,989,515	10,141,485	433,995,247	7,994,268	1.8
1 総務費	6,259,000	5,483,600	775,400	5,135,103	348,497	6.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	432,722,000	423,868,598	8,853,402	416,605,211	7,263,387	1.7
3 保健事業費	12,328,000	12,326,617	1,383	12,041,315	285,302	2.4
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
5 諸支出金	689,000	310,700	378,300	213,618	97,082	45.4
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は 450,151,836 円であり、主なものは、後期高齢者医療保険料 297,356,900 円 (66.1%)、繰入金 132,741,274 円 (29.5%) である。

歳入の決算額は、前年度に比べ 8,871,389 円の増となった。主な要因は、繰入金 3,771,834 円の増と、後期高齢者医療保険料 3,390,800 円の増によるものである。

歳出の決算額は 441,989,515 円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 423,868,598 円 (95.9%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 7,994,268 円の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 7,263,387 円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 2 件 8,500 円で、時効 (2 年) による不納欠損処分 (高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条) である。

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	213,388,000	211,413,890	△1,974,110	208,956,045	2,457,845	1.2
1 サービス収入	147,027,000	145,073,688	△1,953,312	148,385,402	△3,311,714	△2.2
5 寄附金	5,000	5,000	0	0	5,000	皆増
6 繰入金	56,148,000	56,148,000	0	46,863,000	9,285,000	19.8
7 繰越金	10,172,000	10,172,902	902	13,675,643	△3,502,741	△25.6
8 諸収入	36,000	14,300	△21,700	32,000	△17,700	△55.3
歳 出	213,388,000	205,233,364	8,154,636	198,783,143	6,450,221	3.2
1 総務費	27,106,000	25,389,878	1,716,122	24,748,861	641,017	2.6
2 サービス事業費	167,707,000	162,394,558	5,312,442	161,117,629	1,276,929	0.8
3 施設整備費	1,814,000	1,722,000	92,000	2,436,000	△714,000	△29.3
5 公債費	15,761,000	15,726,928	34,072	10,480,653	5,246,275	50.1
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は 211,413,890 円であり、主なものは、サービス収入 145,073,688 円（68.6％）、繰入金 56,148,000 円（26.6％）である。

歳入の決算額は、前年度に比べ 2,457,845 円の増となった。主な増減は、繰入金 9,285,000 円の増と、繰越金 3,502,741 円の減である。

歳出の決算額は 205,233,364 円であり、主なものは、サービス事業費 162,394,558 円（79.1％）、総務費 25,389,878 円（12.4％）である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 6,450,221 円の増となった。主な要因は、小坂老健施設の耐震化による平成 21 年度借入分など公債費 5,246,275 円の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・％)

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	3,236,215,000	3,268,544,184	32,329,184	3,197,152,265	71,391,919	2.2
1 保険料	576,284,000	590,740,070	14,456,070	578,880,220	11,859,850	2.0
3 使用料及び手数料	36,000	48,600	12,600	40,300	8,300	20.6
4 国庫支出金	731,360,000	771,838,748	40,478,748	752,558,310	19,280,438	2.6
5 支払基金交付金	888,716,000	869,301,000	△19,415,000	848,389,397	20,911,603	2.5
6 県支出金	449,080,000	445,816,088	△3,263,912	463,669,221	△17,853,133	△3.9
8 財産収入	256,000	256,836	836	235,052	21,784	9.3
10 繰入金	488,097,000	488,097,000	0	473,568,000	14,529,000	3.1
11 繰越金	101,349,000	101,349,222	222	78,205,775	23,143,447	29.6
13 諸収入	1,037,000	1,096,620	59,620	1,605,990	△509,370	△31.7
歳 出	3,236,215,000	3,168,329,588	67,885,412	3,095,803,043	72,526,545	2.3
1 総務費	140,116,000	137,487,704	2,628,296	138,140,040	△652,336	△0.5
2 保険給付費	3,041,394,000	2,980,253,171	61,140,829	2,877,399,073	102,854,098	3.6
5 地域支援事業費	28,645,000	25,294,128	3,350,872	29,350,829	△4,056,701	△13.8
7 基金積立金	257,000	257,000	0	27,900,000	△27,643,000	△99.1
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
9 諸支出金	25,085,000	25,037,585	47,415	23,013,101	2,024,484	8.8
10 予備費	674,000	0	674,000	0	0	—

歳入の決算額は3,268,544,184円であり、主なものは、支払基金交付金869,301,000円(26.6%)、国庫支出金771,838,748円(23.6%)、保険料590,740,070円(18.1%)、繰入金488,097,000円(14.9%)、県支出金445,816,088円(13.6%)である。

歳入の決算額は、前年度に比べ71,391,919円の増となった。主な要因は、繰越金23,143,447円の増、支払基金交付金20,911,603円の増、及び国庫支出金19,280,438円の増によるものである。

歳出の決算額は3,168,329,588円であり、主なものは、保険給付費2,980,253,171円(94.1%)、総務費137,487,704円(4.3%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ72,526,545円の増となった。主な増減は、施設介護サービス給

付費(52,316,894円増)、居宅介護サービス給付費(33,702,263円増)など保険給付費102,854,098円の増と、基金積立金27,643,000円の減である。

不納欠損額は、第1号保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料83件1,672,580円で、時効(2年)による不納欠損処分(介護保険法第200条第1項)である。

不納欠損状況

科目	25年度		24年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	83	1,672,580	60	1,445,280	23	227,300

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位:円・%)

区 分	25年度			24年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	775,633,000	785,083,609	9,450,609	763,723,994	21,359,615	2.8
1 分担金及び負担金	6,783,000	11,445,000	4,662,000	6,892,000	4,553,000	66.1
2 使用料及び手数料	439,341,000	443,171,401	3,830,401	454,547,916	△11,376,515	△2.5
5 財産収入	920,000	920,561	561	1,042,032	△121,471	△11.7
6 繰入金	206,763,000	206,763,438	438	200,106,602	6,656,836	3.3
7 繰越金	19,900,000	19,900,584	584	27,872,199	△7,971,615	△28.6
8 諸収入	13,526,000	15,982,625	2,456,625	5,963,245	10,019,380	168.0
9 市債	88,400,000	86,900,000	△1,500,000	67,300,000	19,600,000	29.1
歳 出	775,633,000	756,378,100	19,254,900	743,823,410	12,554,690	1.7
1 総務費	76,387,000	74,839,492	1,547,508	79,237,025	△4,397,533	△5.5
2 施設管理費	182,657,000	169,988,464	12,668,536	168,828,115	1,160,349	0.7
3 施設整備費	108,828,000	106,947,504	1,880,496	82,032,300	24,915,204	30.4
4 基金積立金	921,000	921,000	0	15,358,000	△14,437,000	△94.0
5 公債費	403,903,000	403,681,640	221,360	398,367,970	5,535,030	1.4
7 予備費	2,937,000	0	2,937,000	0	0	—

歳入の決算額は785,083,609円であり、主なものは、使用料及び手数料443,171,401円(56.4%)、繰入金206,763,438円(26.3%)、市債86,900,000円(11.1%)である。

歳入の決算額は、前年度に比べ 21,359,615 円の増となった。主な増減は、市債 19,600,000 円の増、濃飛横断自動車道水道管敷設替補償費により諸収入 10,019,380 円の増と、使用料及び手数料 11,376,515 円の減である。

歳出の決算額は 756,378,100 円であり、主なものは公債費 403,681,640 円 (53.4%)、施設管理費 169,988,464 円 (22.5%)、施設整備費 106,947,504 円 (14.1%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 12,554,690 円の増となった。主な増減は、釜ヶ野簡水配水管敷設替工事など施設整備費 24,915,204 円の増と、基金積立金 14,437,000 円の減である。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,509,400,000	2,479,012,849	△30,387,151	2,344,283,204	134,729,645	5.7
1 分担金及び負担金	35,666,000	37,348,984	1,682,984	42,112,094	△4,763,110	△11.3
2 使用料及び手数料	521,591,000	526,699,510	5,108,510	525,089,570	1,609,940	0.3
3 国庫支出金	108,300,000	96,960,000	△11,340,000	91,400,000	5,560,000	6.1
4 県支出金	165,000	165,000	0	5,700,000	△5,535,000	△97.1
5 財産収入	711,000	711,604	604	978,944	△267,340	△27.3
6 繰入金	1,635,787,000	1,632,395,000	△3,392,000	1,553,451,000	78,944,000	5.1
7 繰越金	42,760,000	42,760,742	742	42,240,776	519,966	1.2
8 諸収入	4,420,000	6,672,009	2,252,009	1,610,820	5,061,189	314.2
9 市債	160,000,000	135,300,000	△24,700,000	81,700,000	53,600,000	65.6
歳 出	2,509,400,000	2,423,235,092	86,164,908	2,301,522,462	121,712,630	5.3
1 総務費	108,127,000	104,259,898	3,867,102	112,634,437	△8,374,539	△7.4
2 施設管理費	472,096,000	457,279,788	14,816,212	450,270,355	7,009,433	1.6
3 施設整備費	353,353,000	297,553,942	55,799,058	208,600,350	88,953,592	42.6
4 基金積立金	877,000	877,000	0	6,679,000	△5,802,000	△86.9
5 公債費	1,563,712,000	1,563,264,464	447,536	1,523,338,320	39,926,144	2.6
6 予備費	11,235,000	0	11,235,000	0	0	—

歳入の決算額は 2,479,012,849 円であり、主なものは、繰入金 1,632,395,000 円 (65.8%)、使

用料及び手数料 526,699,510 円 (21.2%)、市債 135,300,000 円 (5.5%)、国庫支出金 96,960,000 円 (3.9%) である。

歳入の決算額は、前年度と比べ 134,729,645 円の増となった。これは主に繰入金 78,944,000 円の増（基準内：公債費分 35,356,000 円の増、高資本費分 2,030,000 円の減、基準外：ファミリア小坂の建設に伴う建設改良費 36,610,000 円の増、基金繰入金 9,008,000 円の増）と、西上田地区の管路敷設などに伴う市債 53,600,000 円の増によるものである。

歳出の決算額は 2,423,235,092 円であり、主なものは、公債費 1,563,264,464 円 (64.5%)、施設管理費 457,279,788 円 (18.9%)、施設整備費 297,553,942 円 (12.3%) である。

歳出の決算額は前年度に比べ、121,712,630 円の増となった。主なものは、西上田地区の管路敷設など施設整備費 88,953,592 円の増、公債費 39,926,144 円の増によるものである。

不納欠損額は下水道使用料 7 件 80,136 円で、時効（5 年）による不納欠損処分（地方自治法第 236 条）である。

(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位：円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	248,838,000	251,520,858	2,682,858	306,446,760	△54,925,902	△17.9
1 診療収入	179,190,000	181,594,673	2,404,673	189,339,449	△7,744,776	△4.1
2 使用料及び手数料	906,000	900,000	△6,000	916,050	△16,050	△1.8
4 財産収入	1,431,000	1,431,966	966	740,002	691,964	93.5
5 寄附金	10,000	10,000	0	170,000	△160,000	△94.1
6 繰入金	50,456,000	50,522,000	66,000	84,029,000	△33,507,000	△39.9
7 繰越金	16,542,000	16,542,153	153	30,755,987	△14,213,834	△46.2
8 諸収入	303,000	520,066	217,066	496,272	23,794	4.8
歳 出	248,838,000	237,493,820	11,344,180	289,904,607	△52,410,787	△18.1
1 総務費	46,899,000	43,851,847	3,047,153	60,381,700	△16,529,853	△27.4
2 医業費	184,244,000	178,261,031	5,982,969	174,934,863	3,326,168	1.9
3 施設整備費	5,766,000	4,485,832	1,280,168	3,456,200	1,029,632	29.8
4 基金積立金	112,000	112,000	0	131,000	△19,000	△14.5
5 公債費	10,817,000	10,783,110	33,890	51,000,844	△40,217,734	△78.9
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は 251,520,858 円であり、主なものは、診療収入 181,594,673 円 (72.2%)、繰入金 50,522,000 円 (20.1%) である。

歳入の決算額は前年度と比べ 54,925,902 円の減となった。主な要因は、公債費分などの繰入金 33,507,000 円の減、繰越金 14,213,834 円の減によるものである。

歳出の決算額は 237,493,820 円であり、主なものは、医業費 178,261,031 円 (75.1%)、総務費 43,851,847 円 (18.5%) である。

歳出の決算額は、前年度と比べ 52,410,787 円の減となった。主な要因は、診療所改築により平成 12 年度の起債の償還が終了したことなどにより、公債費が 40,217,734 円の減となったためである。

(8) 下呂財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入 (B) - (A) 歳出 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
歳 入	5,000,000	5,109,720	109,720	4,328,324	781,396	18.1
1 財産収入	1,904,000	1,977,717	73,717	1,529,352	448,365	29.3
3 繰越金	3,073,000	3,073,883	883	1,349,742	1,724,141	127.7
4 諸収入	23,000	58,120	35,120	1,449,230	△1,391,110	△96.0
歳 出	5,000,000	3,141,671	1,858,329	1,254,441	1,887,230	150.4
1 総務費	3,308,000	2,741,671	566,329	755,941	1,985,730	262.7
2 財産管理費	372,000	0	372,000	73,500	△73,500	△100.0
3 諸支出金	400,000	400,000	0	425,000	△25,000	△5.9
4 予備費	920,000	0	920,000	0	0	—

歳入の決算額は 5,109,720 円であり、繰越金 3,073,883 円 (60.2%)、財産収入 1,977,717 円 (38.7%) である。歳入の決算額は、前年度と比べ 781,396 円の増となった。主な要因は、繰越金 1,724,141 円の増によるものである。

歳出の決算額は 3,141,671 円であり、総務費 2,741,671 円 (87.3%)、諸支出金 400,000 円 (12.7%) である。歳出の決算額は、前年度と比べ 1,887,230 円の増となった。主な要因は、基金積立金の増などによる総務費 1,985,730 円の増によるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			25 年度	24 年度	23 年度
一 般 会 計	677,179,927	37,930,000	639,249,927	819,958,343	1,264,883,751
特 別 会 計	678,612,070	16,820,000	661,792,070	565,702,576	425,386,921
国民健康保険事業 (事業勘定)	463,576,274	0	463,576,274	364,617,890	225,325,099
後期高齢者医療	8,162,321	0	8,162,321	7,285,200	5,961,700
介護保険 (介護サービス事業勘定)	6,180,526	0	6,180,526	10,172,902	13,675,643
介護保険 (保険事業勘定)	100,214,596	0	100,214,596	101,349,222	78,205,775
簡易水道事業	28,705,509	0	28,705,509	19,900,584	27,872,199
下水道事業	55,777,757	16,820,000	38,957,757	42,760,742	42,240,776
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	14,027,038	0	14,027,038	16,542,153	30,755,987
下呂財産区	1,968,049	0	1,968,049	3,073,883	1,349,742
合 計	1,355,791,997	54,750,000	1,301,041,997	1,385,660,919	1,690,270,672

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,757,380	3,784	2,761,164
	簡易水道特別会計	104,842	0	104,842
	下水道事業特別会計	87,149	0	87,149
	国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	6,064	0	6,064
	下呂財産区特別会計	6,199,906	△1,159	6,198,747
	計	9,155,341	2,625	9,157,966
普通財産	一般会計	60,965,790	10,746	60,976,536
合 計		70,121,131	13,371	70,134,502

土地の当年度末現在高は 70,134,502 ㎡で、前年度末に比べ行政財産で 2,625 ㎡、普通財産で 10,746 ㎡それぞれ増加し、全体で 13,371 ㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

公営住宅宮田団地	6,664 m ²
公営住宅少ヶ野団地	4,820 m ²
公営住宅奥金山団地	3,957 m ²

○行政財産の減少

特用林産物生産施設ぶなしめじ（普通財産へ）	11,352 m ²
少ヶ野駐車場	946 m ²

○普通財産の増加

特用林産物生産施設ぶなしめじ	11,352 m ²
旧金山病院跡地	9,379 m ²
馬瀬栃尾教員住宅跡地	1,131 m ²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一般会計	47,354	1,506	48,860
		簡易水道事業特別会計	61	0	61
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	47,465	1,506	48,971
	非木造	一般会計	231,005	1,067	232,072
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,357	0	1,357
		簡易水道特別会計	11,684	0	11,684
		下水道事業特別会計	18,235	0	18,235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2,211	0	2,211
		計	264,492	1,067	265,559
	計		311,957	2,573	314,530
普通財産	木 造	一般会計	4,772	△125	4,647
	非木造	一般会計	15,319	△1,211	14,108
	計		20,091	△1,336	18,755
合 計			332,048	1,237	333,285

建物の当年度末現在高は 333,285 m²で、前年度末に比べ、行政財産は 2,573 m²（木造 1,506 m²、非木造 1,067 m²）の増、普通財産は 1,336 m²（木造 125 m²、非木造 1,211 m²）の減である。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

公営住宅少ヶ野団地（購入）	3,031 m ²
公営住宅宮田団地（購入）	2,631 m ²
たけはら保育園（新築）	1,507 m ²
奥金山団地	879 m ²

○行政財産の減少

特用林産物生産施設ぶなしめじ（譲渡）	4,905 m ²
みのり保育園（解体）	557 m ²

○普通財産の増加 なし

○普通財産の減少

奥金山団地（用途変更）	879 m ²
-------------	--------------------

（ウ）有価証券

当該年度中の増減はなく、当年度末現在高は 99,915,000 円である。

（エ）出資による権利

一般会計の当年度末現在高は 280,931,400 円で、前年度末に比べ 47,000 円の増となった。これは、岐阜県信用保証協会出捐金 47,000 円の増によるものである。

国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の、一般社団法人岐阜県医師会の出資金が 420,000 円減となり、当年度末現在高は 0 円である。

下呂財産区特別会計は、増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

（2）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	555 点	21 点	19 点	557 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	2 点			2 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点			2 点
簡易水道特別会計	6 点			6 点
下水道事業特別会計	7 点			7 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	35 点			35 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	608 点	21 点	19 点	610 点

当年度末現在高は 610 点で、前年度末に比べ、2 点（21 点増、19 点減）の増となった。これは、主に軽乗用自動車の増などによるものである。

（３）債 権

当年度末現在高は 54,232,000 円で、前年度末に比べ 17,228,000 円の減となった。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 7 件分 818,000 円の減、減免 1 件分 60,000 円の減と、(株)飛騨小坂ぶなしめじ運営資金貸付金 30,000,000 円の返済による減、及び下呂市看護師等修学資金貸付金償還免除 4 件分 3,360,000 円の減、貸与取消 2 件分 1,470,000 円の減、貸付 22 件分 18,480,000 円の増である。

（４）基 金

(円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	6,628,972,000	479,715,000	7,108,687,000
	減債基金	838,100,000	1,687,000	839,787,000
	その他特定目的基金	3,806,182,000	294,758,000	4,100,940,000
	定額運用基金	369,000,000	△100,000,000	269,000,000
特 別 会 計	国民健康保険基金	287,032,000	18,847,000	305,879,000
	介護保険基金	127,601,000	△4,152,000	123,449,000
	簡易水道施設整備基金	457,353,000	△3,079,000	454,274,000
	下水道施設整備基金	353,539,000	△76,506,000	277,033,000
	国民健康保険診療所基金	55,627,000	112,000	55,739,000
	下呂財産区管理運営基金	78,610,000	1,850,000	80,460,000
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000
合 計		13,010,516,000	613,232,000	13,623,748,000

当年度末現在高は 13,623,748,000 円となり、前年末に比べ 613,232,000 円の増となった。これは、主に財政調整基金 479,715,000 円の増や公共事業基金 253,109,000 円の増である。

第6 むすび

平成25年度は、市制施行10周年という節目の年となった。基本施策は、依然厳しい財政状況下にあつて、合併以来のまちづくりの基本理念である「住民の参画と協働」をさらに推進するため、「地域力を生かした新しい下呂市の自治体運営」の形成を目指すとし、予算は、第一次総合計画（後期基本計画）の各施策を計画的に実施するため、総合計画と行政改革実施計画及び財政計画を一体化した「合理化計画」を反映させ、限られた予算で最大限の効果を上げ、将来に向けて持続可能な財政運営を目標に編成、各事業が執行された。

一般会計と特別会計の決算総額は、歳入342億6,024万1,076円、歳出329億444万9,079円で、前年度に比べ歳入では0.8%、歳出は0.1%それぞれ減少している。

一般会計の決算額は、歳入が222億3,842万6,413円（前年度比2.3%減）、歳出は215億6,124万6,486円（前年度比0.8%減）である。

形式収支は、6億7,717万9,927円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は6億3,924万9,927円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,070万8,416円の赤字となっているが、これに黒字要素である財政調整基金積立金4億7,971万5,000円と、市債繰上償還金3,570万7,007円を加えた実質単年度収支は3億3,471万3,591円の黒字となっている。

歳入の性質別状況をみると、自主財源は75億5,352万5,237円で、前年度に比べ3億2,421万5,795円、4.1%減少し、自主財源比率は34.0%となり前年度に比べ0.6ポイント低下している。減少の主な要因は、大部分を占める市税が、固定資産税の繰越分や、税率改正に伴う市たばこ税の増加等により、全体では7,474万5,986円、1.6%増加し47億9,628万5,653円となったものの、純繰越金が3億322万9,408円、22.8%減少したほか、土地購入にかかる公共事業基金繰入金の皆減等によるものである。

一方、依存財源は146億8,490万1,176円で、市債の減少等により前年度に比べ1億9,108万4,443円、1.3%減少、歳入に占める割合は66.0%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

自主財源における収入未済額は6億4,339万7,649円で、前年度に比べ3,376万3,287円、5.0%減少している。減少した主な要因は、市税の収入未済額が前年度に比べ4,425万6,463円、6.8%減少し、6億520万8,943円となったことによるものであるが、市税の不納欠損額が5,560万1,016円（調定額の1.0%）で、前年度に比べ3,722万7,445円と大きく増加している。増加の主なものは、高額滞納者の固定資産税である。また、市税の収納率は、現年度課税分と滞納繰越分あわせて87.89%と前年度に比べ0.28ポイント改善されたことは評価できるが、低い状況にある。

市税における多額の収入未済額や不納欠損額は、歳入の確保や、税負担の公平性の観点からその縮減が強く求められるところであり、そのためには滞納や不納欠損処分に至るまでの過程が重要となる。職員数の抑制という制約のある中ではあるが、滞納者との折衝により納税の理解を求めていくことが

収納率向上の基本であることから、徴収担当職員の増員を含めた徴収体制の強化を図られたい。また、市税以外の公債権、私債権の滞納整理は、各部課において兼務で行われており、その執行方法についてもまちまちで、適正な債権の管理及び回収を行うためには、部課、会計を横断した全庁的な取り組みが必要と思われる。このことから、すべての金銭債権の管理について、統一的な事務処理基準を規定した「債権管理条例」の制定について検討を望むものである。

次に、歳出の性質別状況をみると、義務的経費は前年度に比べ0.5%増加している。歳出総額に占める割合（義務的経費比率）は41.7%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。増加した主な要因は、職員給与費、退職手当組合負担金等の人件費は減少したものの、公債費が増加したことによるものである。投資的経費は前年度に比べ5.9%増加している。増加した主な要因は、老人ホーム整備事業、保育園統合に伴う整備事業、小学校屋内運動場改築事業及び耐震補強事業等による普通建設事業費の増加によるものである。その他の経費は前年度に比べ4.3%減少している。減少した主な要因は、財政調整基金、公共事業基金等の積立金の減少と補助費等の減少によるものである。

一般会計の財政構造をみると、財政力指数は前3年度の平均値で0.385と前年度より0.004ポイント低下し、過去10年間で最低となった。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は88.6%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇、過去最高となり、財政の慢性的な硬直状態は続いている。今後、臨時的支出等において一層慎重な対応が求められることになる。また、実質公債費比率は12.9%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。悪化した主な要因は、元利償還金及び準元利償還金の増加によるものである。

また、歳入構造をみると、一般財源比率は66.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は98.4%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。低下の主な要因は、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

次に8特別会計の決算額は、歳入総額120億2,181万4,663円、歳出総額113億4,320万2,593円で、前年度に比べ歳入は2.2%、歳出は1.3%それぞれ増加している。

形式収支6億7,861万2,070円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、すべての会計で黒字であり、その総額は6億6,179万2,070円で、前年度に比べ17.0%増加している。

下呂財産区特別会計を除く7特別会計の一般会計からの繰入金の総額は26億8,771万7,822円で、そのほとんどが公債費財源繰入、介護給付費繰入等の基準内繰入となっており、基準外繰入は、下水道事業特別会計の福祉施設開所に伴う建設改良費分3,661万円と、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の福祉医療費影響分1,826万9,000円である。また、3会計において8,579万2,000円の基金が取り崩され、うち下水道施設整備基金は7,738万3,000円となっている。収入未済額は、6会計で、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた総額で2億1,900万4,073円となっており、前年度に比べ439万3,756円、2.0%増加している。収入未済額の主なものは、国民健康保険税1億7,214万9,371円（前年度比1.4%増）、下水道事業分担金、負担金、使用料が2,967万4,016円（前年度比1.5%増）。

である。下呂財産区特別会計を除く7特別会計においては、収入不足を補うための基金繰入や基金の枯渇、未回収債権の増加に十分留意し、独立採算を目指した積極的な施策、早期の対応を強く望むものである。

市債の平成25年度末現在高は、一般会計、4特別会計あわせて473億9,490万597円で、前年度末に比べ20億6,426万8,746円、4.2%減少している。他方、基金の平成25年度末現在高は、一般会計、6特別会計あわせて総額136億2,374万8,000円で、前年度末に比べて6億1,323万2,000円、4.7%増加している。

平成25年度は市制施行10周年という大きな節目の年であったが、一般会計と特別会計あわせた決算額は、歳入歳出とも過去10年間で最少となり、財政力指数は過去最低、経常収支比率は過去最高という結果となった。職員給与費の削減や、定員適正化計画に基づく職員数の適正化等、歳出削減に向けた取り組みが行われ、財政運営面においては第二次行政改革大綱に基づき、積極的な市債の繰上償還、基金の積み立て、市債発行の抑制等の努力がおこなわれている。

平成25年度を終え、自主財源の減少等による財政難に加え、合併算定替の段階的縮減及び終了により普通交付税が減少するといった状況の中で、第一次総合計画の計画期間が平成26年度で終了することに伴い、第2次総合計画及び実施計画が策定されようとしている。下呂市の将来の方向性を決める総合計画（実施計画）を担保するものは財政計画であることから、財源等の実情に即し、財政規律となる財政計画を新たに策定されるよう提言し、むすびとする。

平成25年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 25 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

土地開発基金

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 2 日から平成 26 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 25 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、和牛特別導入事業基金の運用状況について、前年度、滞納金の回収について意見を述べたところであるが、平成 25 年度末の未納額は、20 頭分、1,070 万 8,950 円で、9 頭分、478 万 9,450 円減少した。引き続き回収に努められたい。また、制度の実効性を高めるために同基金施行規則の改正が行われたことは評価するものである。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 基金の運用状況

平成25年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面積) 土地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	△100,000,000	0
計	100,000,000	△100,000,000	0

当該基金の廃止により、全額取崩しを行い、決算年度末現在高は0円である。

2 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	79,341,000	16,636,000	95,977,000
預 金	48,659,000	△16,636,000	32,023,000
計	128,000,000	0	128,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金24,080,000円(27件)、返還金7,444,000円(2件)である。

3 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	62,960,450	△4,583,600	58,376,850
預 金	27,039,550	4,583,600	31,623,150
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金9,399,350円(17頭分)、返還金13,982,950円(30頭分)である。

4 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	29,400,000	0	29,400,000
預 金	21,600,000	0	21,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当該年度中の運用はなく、決算年度末現残高は、51,000,000 円である。

5 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	68,500	△14,000	54,500
預 金	8,431,500	14,000	8,445,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 14,000 円である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表 ----- 58

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	22,238,426,413	11,475,714	介護保険(保険事業)から 11,075,714 下呂財産区から 400,000	22,226,950,699
特 別 会 計	12,021,814,663	2,694,231,822		9,327,582,841
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,570,977,717	213,357,110	一般会計から	4,357,620,607
後期高齢者医療	450,151,836	132,741,274	一般会計から	317,410,562
介護保険 (介護サービス事業)	211,413,890	56,148,000	一般会計から	155,265,890
介護保険 (保険事業)	3,268,544,184	483,688,000	一般会計から	2,784,856,184
簡易水道事業	785,083,609	202,763,438	一般会計から	582,320,171
下水道事業	2,479,012,849	1,555,012,000	一般会計から	924,000,849
国民健康保険事業 (診療施設)	251,520,858	44,008,000 6,514,000	一般会計から 国保事業勘定から	200,998,858
下 呂 財 産 区	5,109,720	0		5,109,720
	34,260,241,076	2,705,707,536		31,554,533,540

(単位：円)

- 59 -